事業の概況

経営環境と業績

●金融経済環境

当連結会計年度のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響で記録的落ち込みからスタートし、財政・金融政策の総動員による下支えもあり緩やかに回復しましたが、一年を通じて感染収束の見通しが立たず厳しい状況が続きました。この間、巣ごもり需要や消費喚起策の効果で一部の個人消費が増加したほか、世界経済の回復に伴い輸出が堅調に推移しました。また雇用・所得環境の悪化は、政策効果で抑制されました。しかし後半は、企業業績の２極化が次第に浮き彫りになる中、感染再拡大や米中摩擦の影響が懸念されるなど、先行き不透明感が増す中で期を終えることとなりました。

●営業の経過および成果

当行グループは、第７次中期経営計画「Phase Change 2020」（2020年度～2022年度）に基づき諸施策を推進した結果、当連結会計年度の業績は次のとおりとなりました。

（連結）

（主要勘定）

主要勘定については、預金は、法人・個人預金とも大きく増加し、前連結会計年度末比8,725億円増加の７兆9,895億円となりました。なお、譲渡性預金は、前連結会計年度末比1,834億円減少して6,983億円となり、預金及び譲渡性預金の合計は、前連結会計年度末比6,891億円増加して８兆6,879億円となりました。

貸出金は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けたお客様の資金繰り支援に積極的に取り組んだ結果、中小企業向けが大きく増加し、前連結会計年度末比2,411億円増加して６兆594億円となりました。

有価証券は、市場動向を注視しつつ適切な運用に努めた結果、前連結会計年度末比3,629億円増加して３兆2,300億円となりました。このうち時価会計に伴う評価差額（含み益）は、前連結会計年度末比4,388億円増加して１兆238億円となっております。

また、総資産は、前連結会計年度末比２兆1,954億円増加して12兆2,739億円となり、株主資本は、利益剰余金が増加したことにより、前連結会計年度末比125億円増加して4,635億円となりました。

（経営成績）

損益状況につきましては、連結経常収益は、国内部門の資金運用収益（貸出利息や有価証券利息配当金等）が増加した一方で、国際部門の資金運用収益や、国債等債券売却益を中心にその他業務収益が減少したため、前連結会計年度比56億66百万円減少して1,081億56百万円となりました。

また、連結経常費用は、国際部門を中心に資金調達費用が減少したほか、営業経費の削減にも努めましたが、貸倒引当金繰入額が大きく増加したため、前連結会計年度比２億円の減少にとどまり843億91百万円となりました。

この結果、連結経常利益は、前連結会計年度比54億66百万円減少して237億65百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度比35億23百万円減少して168億60百万円となりました。

セグメント別の業績につきましては、当行グループの中心である銀行業において、経常収益は前年度比58億26百万円減少して980億86百万円、セグメント利益は前年度比60億８百万円減少して206億25百万円となりました。また、その他において、経常収益は前年度比92百万円減少して123億71百万円、セグメント利益は前年度比５億39百万円増加して31億52百万円となりました。

（キャッシュ・フロー）

キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、日本銀行からの資金供給による借用金の増加等により１兆4,375億円の収入（前連結会計年度は1,153億円の収入）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却・償還等により821億円の収入（前連結会計年度は401億円の収入）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いにより45億円の支出（前連結会計年度は75億円の支出）となりました。この結果、現金及び現金同等物の残高は、当連結会計年度において１兆5,151億円増加し、２兆5,617億円となりました。

（単体）

主要勘定については、預金及び譲渡性預金は、前事業年度末比6,902億円増加の８兆7,169億円となりました。

貸出金は、前事業年度末比2,407億円増加して６兆692億円となりました。

有価証券は、前事業年度末比3,620億円増加して３兆2,329億円となりました。このうち時価会計に伴う評価差額（含み益）は、前事業年度末比4,386億円増加して１兆232億円となっております。

次に損益状況については、銀行の本業利益を表す実質業務純益は、国内貸出金利息や有価証券利息配当金の増加、経費の削減などにより、前年度比36億25百万円増加して288億70百万円となりました。しかしながら、経常利益は信用コストが大きく増加したことが影響し、前年度比60億８百万円減少して206億25百万円となり、当期純利益は前年度比42億81百万円減少して148億78百万円となりました。

主要な経営指標の推移

●連結経営指標

（単位：百万円）

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
連結経常収益	110,406	110,232	133,539	113,823	108,156
連結経常利益	27,815	26,931	45,184	29,232	23,765
親会社株主に帰属する当期純利益	18,601	19,323	31,681	20,383	16,860
連結包括利益	117,687	174,300	△76,981	△8,475	337,633
連結純資産額	766,294	932,365	850,934	834,987	1,168,153
連結総資産額	8,899,400	9,478,592	9,665,127	10,078,463	12,273,908
連結ベースの1株当たり純資産額	10,012.56円	12,311.25円	11,232.14円	11,014.90円	15,413.67円
連結ベースの1株当たり当期純利益	246.02円	255.89円	419.57円	269.81円	223.03円
連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益	245.55円	255.46円	418.78円	269.41円	222.78円
連結自己資本比率（国内基準）	12.49%	11.39%	11.58%	11.43%	11.72%
連結自己資本利益率	2.65%	2.29%	3.56%	2.42%	1.68%
連結株価収益率	16.48倍	23.21倍	11.03倍	12.74倍	30.53倍
営業活動によるキャッシュ・フロー	200,727	46,997	24,716	115,379	1,437,527
投資活動によるキャッシュ・フロー	38,001	△2,165	49,499	40,173	82,176
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,539	△21,415	△20,533	△7,555	△4,538
現金及び現金同等物の期末残高	821,539	844,950	898,633	1,046,629	2,561,796
従業員数	3,611人	3,671人	3,646人	3,562人	3,553人

（注）2017年10月1日付で5株を1株に株式併合しております。当該株式併合が2016年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算出しております。

●単体経営指標

（単位：百万円）

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
経常収益	102,058	101,053	124,023	103,913	98,086
うち信託報酬	-	-	3	17	12
業務純益	21,697	20,864	19,598	25,496	26,763
経常利益	25,139	24,338	42,454	26,634	20,625
当期純利益	17,780	18,356	30,029	19,159	14,878
資本金	42,103	42,103	42,103	42,103	42,103
発行済株式総数	379,203千株	75,840千株	75,840千株	75,840千株	75,840千株
純資産額	753,816	920,001	837,088	820,328	1,149,793
総資産額	8,892,887	9,467,206	9,653,833	10,065,875	12,256,073
預金残高	6,657,847	6,888,137	7,092,102	7,123,494	7,996,106
貸出金残高	4,986,979	5,274,185	5,487,531	5,828,449	6,069,212
有価証券残高	2,869,252	3,081,118	2,921,059	2,870,856	3,232,904
1株当たり純資産額	9,962.42円	12,177.27円	11,078.10円	10,850.66円	15,202.91円
1株当たり配当額	12.00円	36.00円	100.00円	60.00円	60.00円
1株当たり当期純利益	235.16円	243.09円	397.69円	253.62円	196.81円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	234.71円	242.69円	396.94円	253.23円	196.59円
単体自己資本比率（国内基準）	12.07%	11.01%	11.18%	11.02%	11.24%
自己資本利益率	2.54%	2.19%	3.42%	2.31%	1.51%
株価収益率	17.24倍	24.43倍	11.64倍	13.56倍	34.60倍
配当性向	25.51%	24.68%	25.14%	23.65%	30.48%
従業員数	3,385人	3,456人	3,423人	3,378人	3,380人
信託財産額	-	-	517	3,178	4,170
信託勘定貸出金残高	-	-	-	-	-
信託勘定有価証券残高（信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高を除く。）	-	-	-	-	-
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高	-	-	-	-	-

（注）1. 2017年10月1日付で5株を1株に株式併合しております。これに伴い発行済株式総数は303,362千株減少して75,840千株となっております。
2. 2017年10月1日付で5株を1株に株式併合しております。当該株式併合が2016年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算出しております。
3. 2017年10月1日付で5株を1株に株式併合しております。2017年度の1株当たり配当額36.00円は、中間配当額6.00円と期末配当額30.00円の合計であり、中間配当額6.00円は株式併合前の配当額、期末配当額30.00円は株式併合後の配当額であります。
4. 2018年度の1株当たり配当額100.00円のうち40.00円は特別配当であります。
5. 2020年5月1日付の銀行法施行規則の改正に伴い、2020年度より「信託勘定有価証券残高」に含まれる「信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高」を区分して表示しております。なお、2019年度以前の「信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高」については該当事項はありません。